

目次

発刊のご挨拶	1
日本貸金業協会の概要	2
第1編 協会活動報告	
第1章 協会活動概要	8
第2章 業務に関する事項	19
I. 自主規制部門	
1. 法令・諸規則等遵守の徹底・整備・充実	19
2. 相談・苦情・紛争解決対応	30
3. 監査の実施	52
II. 貸金戦略部門	
1. 広報活動	60
2. 調査・研究活動	63
III. 自主規制・貸金戦略部門	
1. 研修活動	64
IV. 主任者資格部門	
1. 貸金業務取扱主任者 資格試験・登録講習・主任者登録	68
X. 各種建議要望	
1. 令和3年度税制改正要望	78
第3章 総会・理事会・委員会・協議会・役員等	80
第2編 財務報告	
第1章 令和2年度 財務諸表及び財産目録	86
第3編 資料	
第1章 統計資料（金融庁・月次統計・公知情報等）	102
付録 貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について	138
年表	183

第3編 資料



第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者の長期的な推移

(単位:社)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
財務局登録	929	839	762	702	664	580	473	409	349	330
都道府県登録	25,352	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	2,020
合計	26,281	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	2,350
	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	
財務局登録	315	302	299	292	285	285	281	275	271	
都道府県登録	1,902	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,435	1,372	1,367	
合計	2,217	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,716	1,647	1,638	

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者

(単位:社)

令和3年3月末		令和3年3月末		令和3年3月末	
関東財務局	129	東北財務局	20	四国財務局	10
東京都	570	宮城県	22	香川県	5
神奈川県	35	岩手県	4	徳島県	6
埼玉県	24	福島県	2	愛媛県	20
千葉県	19	秋田県	7	高知県	9
山梨県	4	青森県	6	小計	40
栃木県	7	山形県	2	四国管内合計	50
茨城県	4	小計	43	九州財務局	10
群馬県	10	東北管内合計	63	熊本県	15
新潟県	5	東海財務局	21	大分県	6
長野県	6	愛知県	56	宮崎県	10
小計	684	静岡県	28	鹿児島県	7
関東管内合計	813	三重県	14	小計	38
近畿財務局	35	岐阜県	11	九州管内合計	48
大阪府	129	小計	109	福岡財務支局	17
京都府	25	東海管内合計	130	福岡県	71
兵庫県	33	北陸財務局	7	佐賀県	4
奈良県	7	富山県	8	長崎県	14
和歌山県	7	石川県	6	小計	89
滋賀県	5	福井県	5	福岡管内合計	106
小計	206	小計	19	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	241	北陸管内合計	26	沖縄県	48
北海道財務局	5	中国財務局	14	小計	48
北海道	38	広島県	25	沖縄管内合計	51
小計	38	山口県	9		
北海道管内合計	43	岡山県	16	財務局計	271
		鳥取県	2	都道府県計	1,367
		島根県	1	総合計	1,638
		小計	53		
		中国管内合計	67		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高

貸付残高の推移

(単位：億円)

	平成14年3月末	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
消費者向貸付残高	201,196	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477	95,519
事業者向貸付残高	236,958	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880	165,225
合計	438,154	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357	260,745
	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	
消費者向貸付残高	78,315	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	69,233	73,207	
事業者向貸付残高	167,731	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	182,928	194,844	
合計	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163	268,053	

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 業態別の貸付残高

貸付残高の推移

(単位：億円、%)

	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
消費者向無担保貸金業者	116,720 (▲0.4)	117,403 (0.6)	108,601 (▲7.5)	89,659 (▲17.4)	72,853 (▲18.7)	53,497 (▲26.6)	36,600 (▲31.6)	30,792 (▲15.9)	26,995 (▲12.3)	25,909 (▲4.0)	25,544 (▲1.4)	26,540 (3.9)	27,004 (1.7)	28,001 (3.7)	29,543 (5.5)	31,355 (6.1)
消費者向有担保貸金業者	1,824 (▲20.3)	1,285 (▲29.6)	2,408 (87.4)	1,653 (▲31.4)	1,933 (16.9)	1,351 (▲30.1)	1,861 (37.7)	1,460 (▲21.5)	1,492 (2.2)	1,568 (5.1)	1,553 (▲1.0)	1,545 (▲0.5)	1,355 (▲12.3)	1,803 (33.1)	2,064 (14.5)	3,333 (61.5)
消費者向住宅向貸金業者	5,751 (▲20.4)	9,183 (59.7)	7,154 (▲22.1)	6,992 (▲2.3)	6,158 (▲11.9)	5,719 (▲7.1)	6,282 (9.8)	6,031 (▲4.0)	6,358 (5.4)	6,358 (0.0)	6,529 (2.7)	7,139 (9.3)	7,665 (7.4)	7,383 (▲3.7)	8,295 (12.4)	8,738 (5.3)
事業者向貸金業者	193,333 (▲15.2)	160,580 (▲16.9)	177,810 (10.7)	178,547 (0.4)	168,546 (▲5.6)	121,551 (▲27.9)	115,275 (▲5.2)	112,852 (▲2.1)	112,014 (▲0.7)	111,642 (▲0.3)	84,507 (▲24.3)	82,435 (▲2.5)	71,467 (▲13.3)	79,721 (11.5)	87,588 (9.9)	87,060 (▲0.6)
手形割引業者	2,385 (▲11.0)	2,206 (▲7.5)	2,348 (6.4)	1,597 (▲32.0)	961 (▲39.8)	770 (▲19.9)	615 (▲20.1)	644 (4.7)	593 (▲7.9)	556 (▲6.2)	515 (▲7.4)	479 (▲7.0)	477 (▲0.4)	473 (▲0.8)	413 (▲12.7)	378 (▲8.5)
クレジットカード会社	14,706 (▲9.2)	23,345 (58.7)	25,413 (8.9)	26,334 (3.6)	24,635 (▲6.5)	22,381 (▲9.1)	18,817 (▲15.9)	15,908 (▲15.5)	13,783 (▲13.4)	13,524 (▲1.9)	17,073 (26.2)	16,050 (▲6.5)	20,104 (25.3)	20,774 (3.3)	23,097 (11.2)	32,197 (39.4)
信販会社	53,093 (4.4)	53,504 (0.8)	57,293 (7.1)	55,509 (▲3.1)	54,434 (▲1.9)	46,746 (▲14.1)	38,532 (▲17.6)	32,923 (▲14.6)	28,371 (▲13.8)	26,602 (▲6.2)	26,608 (0.0)	27,783 (4.4)	29,997 (8.0)	31,877 (6.3)	35,057 (10.0)	36,831 (5.1)
流通・メーカー系会社	6,903 (2.0)	6,552 (▲5.1)	6,631 (1.2)	4,044 (▲39.0)	4,317 (6.8)	8,463 (96.0)	7,559 (▲10.7)	6,107 (▲19.2)	7,964 (30.4)	8,761 (10.0)	7,990 (▲8.8)	8,082 (1.2)	8,791 (8.8)	7,554 (▲14.1)	8,235 (9.0)	7,739 (▲6.0)
建設・不動産業者	5,507 (▲24.7)	5,432 (▲1.4)	6,010 (10.6)	5,731 (▲4.6)	4,962 (▲13.4)	3,800 (▲23.4)	2,368 (▲37.7)	2,268 (▲4.2)	2,207 (▲2.7)	2,259 (2.4)	2,785 (23.3)	2,685 (▲3.6)	2,702 (0.6)	3,207 (18.7)	3,022 (▲5.8)	3,329 (10.2)
質屋	240 (▲45.1)	198 (▲17.5)	251 (26.8)	141 (▲43.8)	132 (▲6.4)	113 (▲14.4)	90 (▲20.4)	63 (▲30.0)	66 (4.8)	62 (▲6.1)	57 (▲8.1)	44 (▲22.8)	46 (4.5)	42 (▲8.7)	44 (4.8)	47 (6.8)
リース会社	32,379 (13.9)	33,495 (3.4)	42,496 (26.9)	44,543 (4.8)	39,435 (▲11.5)	34,891 (▲11.5)	32,730 (▲6.2)	36,988 (13.0)	32,639 (▲11.8)	32,081 (▲1.7)	48,449 (51.0)	46,406 (▲4.2)	52,625 (13.4)	54,149 (2.9)	54,739 (1.1)	56,995 (4.1)
日賦貸金業者	660 (8.7)	672 (1.8)	307 (▲54.3)	142 (▲53.7)	95 (▲33.1)	69 (▲27.4)	2 (▲97.1)	0 (▲100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
非営利特例対象法人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (-)	6 (▲14.3)	2 (▲66.7)	44 (2,100.0)	43 (▲2.3)	59 (37.2)	61 (3.4)	96 (57.4)	61 (▲36.5)	46 (▲24.6)
合計	433,506 (▲7.4)	413,858 (▲4.5)	436,727 (5.5)	414,898 (▲5.0)	378,467 (▲8.8)	299,357 (▲20.9)	260,745 (▲12.9)	246,048 (▲5.6)	232,488 (▲5.5)	229,371 (▲1.3)	221,660 (▲3.4)	219,252 (▲1.1)	222,298 (1.4)	235,084 (5.8)	252,163 (7.3)	268,053 (6.3)

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) カッコ内の数字は対前年比伸び率(%)。

(注3) 億円以下を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考) 貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤~⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥~⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦~⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧~⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑪と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑪と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑪と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧~⑪と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

調査概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	令和2年9月4日から令和2年9月16日
(4)調査主体	日本貸金業協会 業務企画部
(5)主な調査項目 （個人・事業者共通）	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染拡大による資金需要者等への影響 新しい生活様式や事業環境による借入行動への影響・変化 ②デジタル化の進展がもたらす借入行動等への影響・変化 資金需要者等におけるモバイル端末等の利用状況 デジタル化の普及による借入行動への影響・変化 ③資金需要者等を取り巻く環境の変化について 家計収支・生活習慣・消費行動 事業収支・事業環境・年商 ④資金需要者等の借入れに対する意識等について ⑤資金需要者等の借入行動について 貸金業者への新たな借入申込状況・結果 借入れする際に重視するポイント・理由 貸金業者からの借入れに対する利用満足度 ⑥社会問題となり得る可能性のある行動 SNSを使った個人間融資や偽装ファクタリングの認知・利用状況

<個人向け調査>

【プレ調査】 回収サンプル数 40,930名

【本調査（貸金業者からの借入経験のある個人）】

回収サンプル数：2,500名（借入経験のある専業主婦（主夫）を含む）

<貸金業者からの借入残高あり> 1,000名

<貸金業者からの借入残高なし> 1,000名

<18歳～22歳以下の若年者> 500名

※消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、現時点において借入残高がある個人及び消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、事業者金融会社から、借入経験があり、かつ現時点において借入残高がない個人

※基本サンプル2,000名は、性別及び年齢を株式会社日本信用情報機構の統計データにより割付

※18歳～22歳以下の若年者の追加サンプルについては、貸金業者からの借入経験のある個人若しくはクレジットカードを持っている方で貸金業者からの借入経験がない個人を抽出

<事業者向け調査>

【プレ調査】 回収サンプル数17,251名
<p>【本調査（貸金業者からの借入経験のある事業者）】 回収サンプル数：1,500名（個人事業主：1,135名 小規模企業経営者：365名）</p> <p>※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者と、本人が経営する会社または所属する会社において貸金業者から事業性資金の借入れをしたことがある小規模企業経営者の借入利用者</p> <p>※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出</p> <p>※回収サンプルには、基本サンプル1,000名の他に、追加サンプルとして特定業種（「卸売業：86名」、「小売業：259名」、「宿泊・飲食サービス業：155名」）の事業者500名を含む</p>

II. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

(1)調査方法	郵送及び電子メールによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員（日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者）
(3)調査期間	令和2年12月18日から令和3年2月1日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,619業者 ・協会員：1,032業者 / 非協会員：587業者 ※令和2年11月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く）
(5)主な調査項目	<p>①貸金市場の実像と動態 貸付金種別残高 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数 事業規模別貸付先の資金用途別残高 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等</p> <p>②貸金業者の収益構造 直近3期の期末時点での収益、事業コスト 主な資金調達先や資金繰りの変化 等</p> <p>③貸金業者の課題と取組み 重要経営課題・最重要経営課題 円滑に資金供給するために効果的と思われる業務上の見直し カウンセリングの実施状況 相談内容の傾向と変化 等</p> <p>④貸金業者の今後の見通し 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等</p>

<調査回答事業者標本構成>

- (1) 有効回答数：貸金業者 931業者
（協会員：737業者／非協会員：194業者）
- (2) 有効回答率（有効回答数 / 発送数）：57.5%（前年比0.3ポイント減）
※協会員：71.4%（前年比1.0ポイント減）
※非協会員：33.0%（前年比1.8ポイント増）

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人 / 個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	139	14.9%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	140	15.0%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	533	57.3%
	個人貸金業者	119	12.8%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	253	27.2%
	消費者向有担保貸金業者	71	7.6%
	事業者向貸金業者	316	33.9%
	クレジットカード・信販会社	200	21.5%
	リース・証券会社・他	81	8.7%
	非営利特例対象法人等	10	1.1%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	409	43.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	22	2.4%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	473	50.8%
	不明	27	2.9%
	合計	931	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社等
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者等 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合等
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者等 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	496	53.4%
	主に事業者向貸付を取扱っている	435	46.6%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(32)	(3.3%)
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%
貸付残高	1,000億円以上	27	2.9%
	100億円以上～1,000億円未満	62	6.7%
	10億円以上～100億円未満	158	17.0%
	1億円以上～10億円未満	303	32.5%
	1億円未満	231	24.8%
	貸付残高なし	107	11.5%
	不明	43	4.6%
	合計	931	100.0%
所在地域	北海道・東北	80	8.6%
	関東	429	46.1%
	うち、東京都内に所在している	(359)	(38.6%)
	中部	96	10.3%
	近畿	136	14.6%
	中国・四国	81	8.7%
	九州・沖縄	109	11.7%
	不明	—	— %
	合計	931	100.0%

[主に消費者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取り扱っている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取り扱っている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果の概要

I. 資金需要者等の現状と動向に関する調査（資金需要者向け調査）

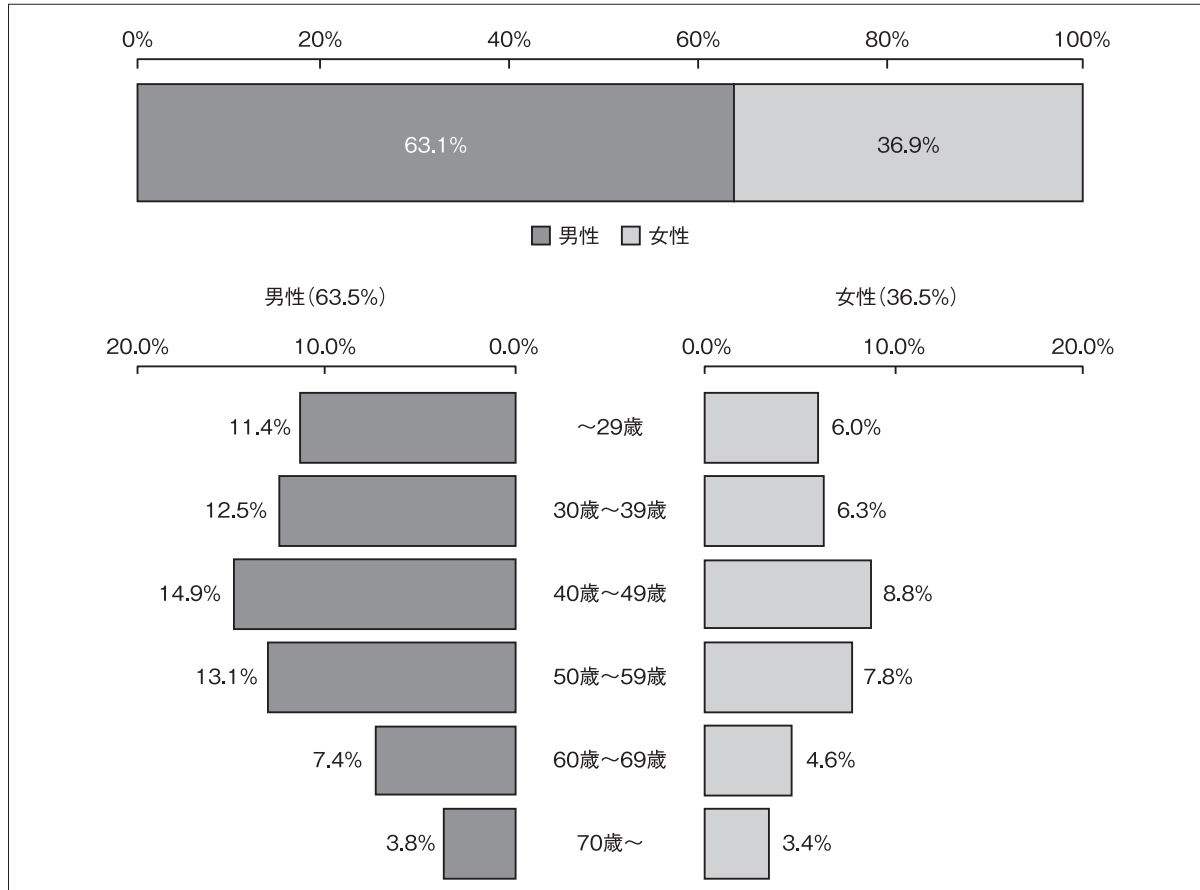
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、資金需要者等の借入行動などにも大きな変化が生じており、貸金業者の担う資金供給機能においても、新しい生活様式や事業環境に対応したデジタル化の重要性が高まりつつある。

1. はじめに（貸金市場の状況）

(1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）＜JICC 統計より＞

令和2年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.1%、女性が36.9%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.9%、8.8%と最も高くなっている。【図1】

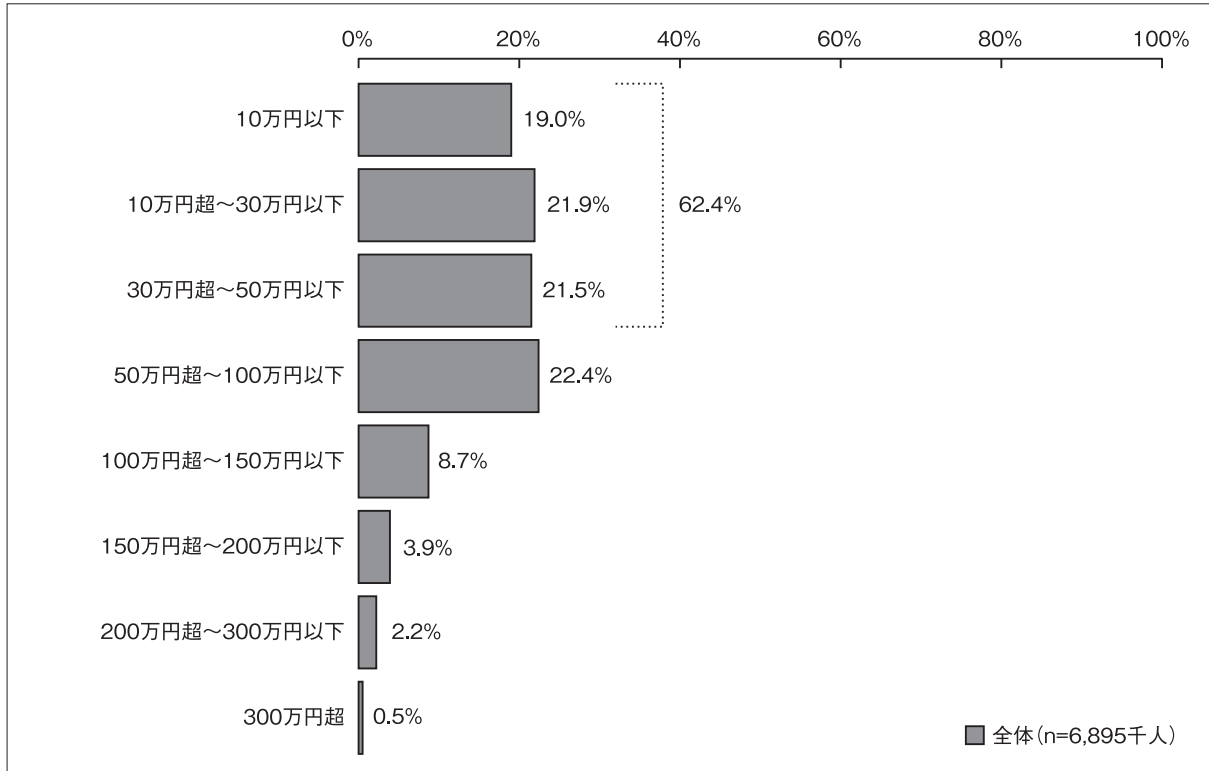
【図1】 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=690万人）



(2) 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人) <JICC 統計より>

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が62.4%となっている。 **図2**

図2 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=690万人)】

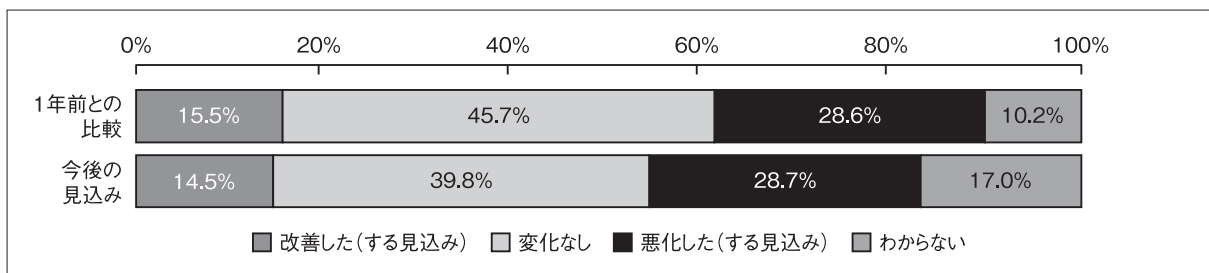


2. 借入れの動機・背景

(1) 資金需要者を取り巻く経済環境の変化

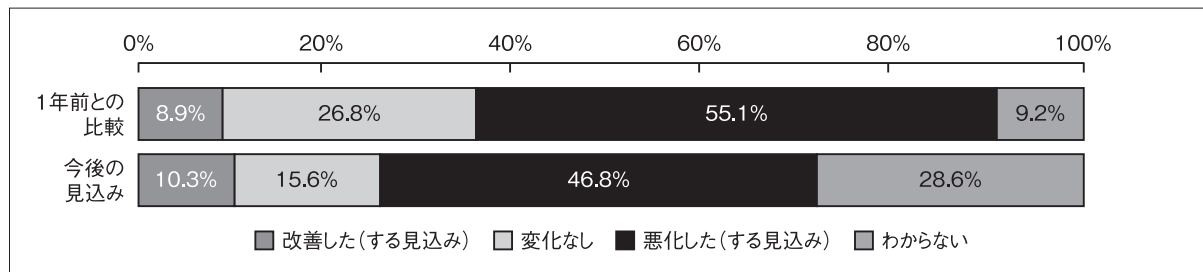
借入経験のある個人の家計収支状況の変化について見たところ、1年前と比べて「変化なし」が45.7%と最も高く、次いで「悪化した」が28.6%、「改善した」が15.5%と続いており、全体として悪化傾向を示す結果となっている。なお、世代別でも、全ての世代で悪化傾向となっており、世代が上がるに連れその傾向が強くなっている。 **図3-1**

図3-1 【家計収支状況の変化と今後の見通し】



また、借入経験のある事業者の事業環境の変化及び今後の見通しを見ると、1年前に比べて「改善した」が8.9%であったのに対し、「悪化した」が55.1%となり、資金需要者を取り巻く事業環境が厳しさを増していることがうかがえる。【図3-2】

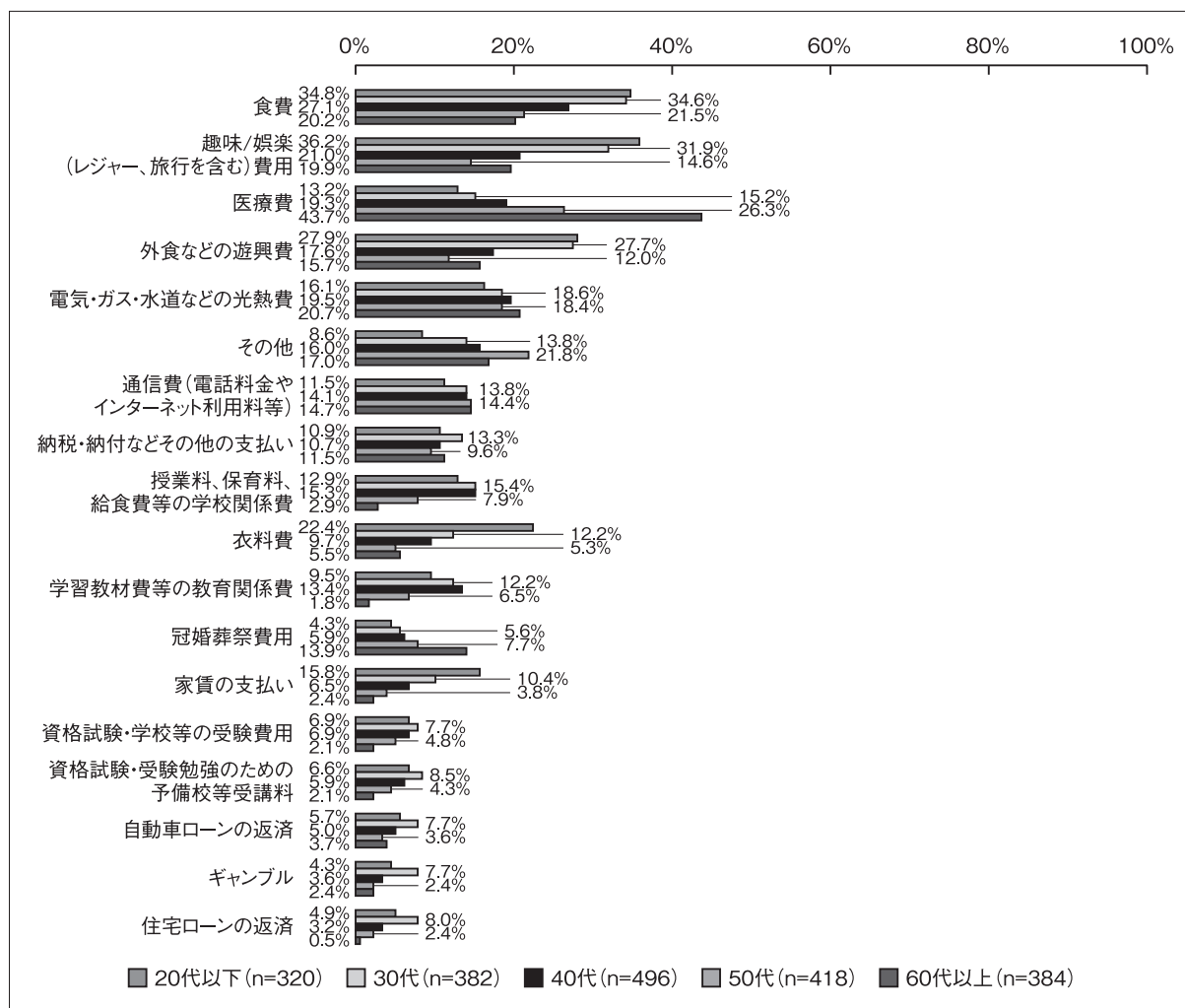
【図3-2】【事業収支状況の変化と今後の見通し】



(2) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある個人>

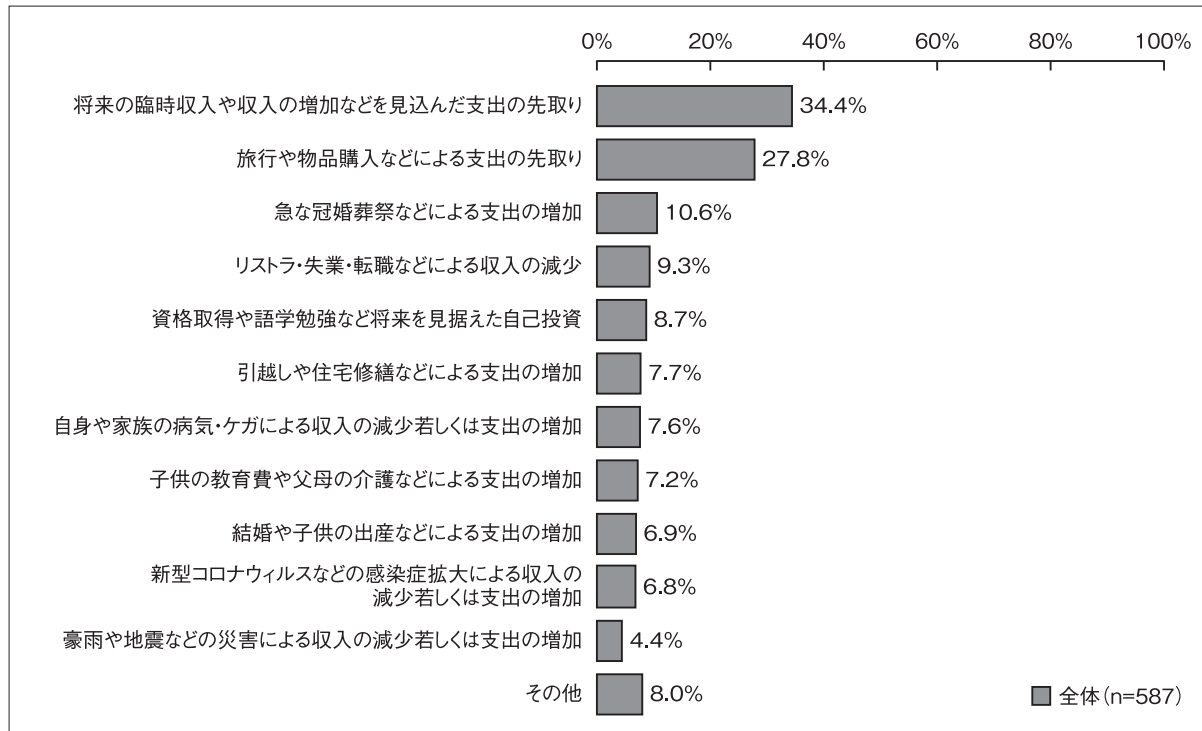
今後支出が増加する見込みの費目や、借入申込を行った際の資金使途を見ると、世代間で違いが見取れる。【図4-1】

【図4-1】【個人の今後支出が増加する見込みの費目】



借入申込を行った背景に着目すると、資金需要者のライフサイクルイベントにおける支出の増加や、収入の減少などは概ね1割を下回ったのに対し、支出の先取り（将来の臨時収入や収入の増加を見込んだもの、または旅行や物品購入などによるもの）が3割前後を占める結果となっている。【図4-2】

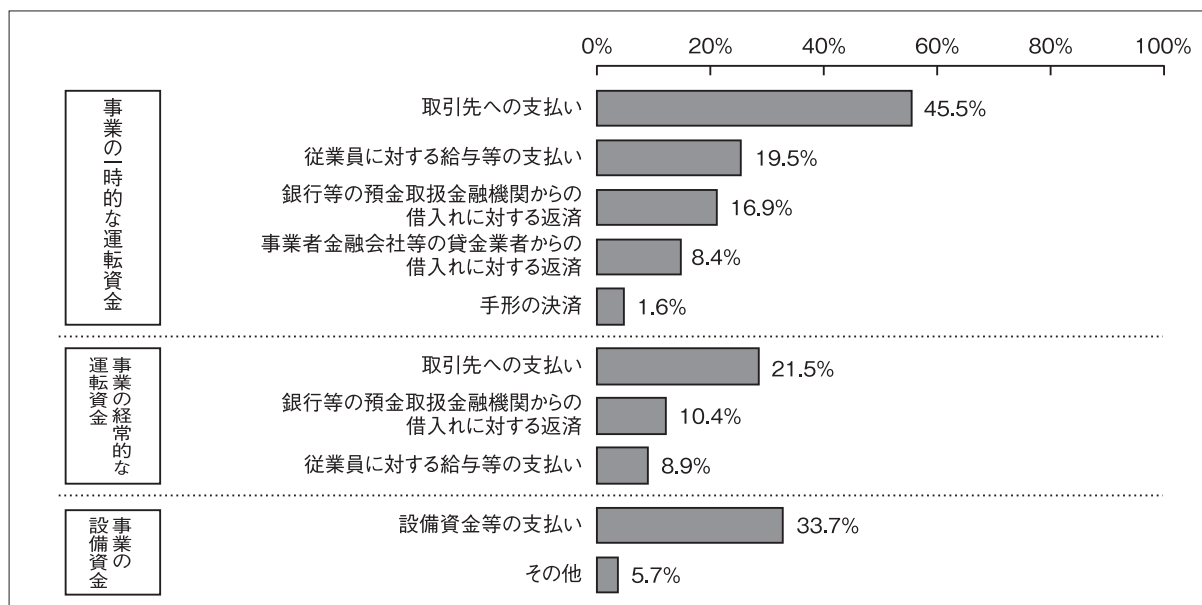
図4-2 【個人の借入申込を行った背景】



(3) 借入申込の資金使途・背景<借入経験のある事業者>

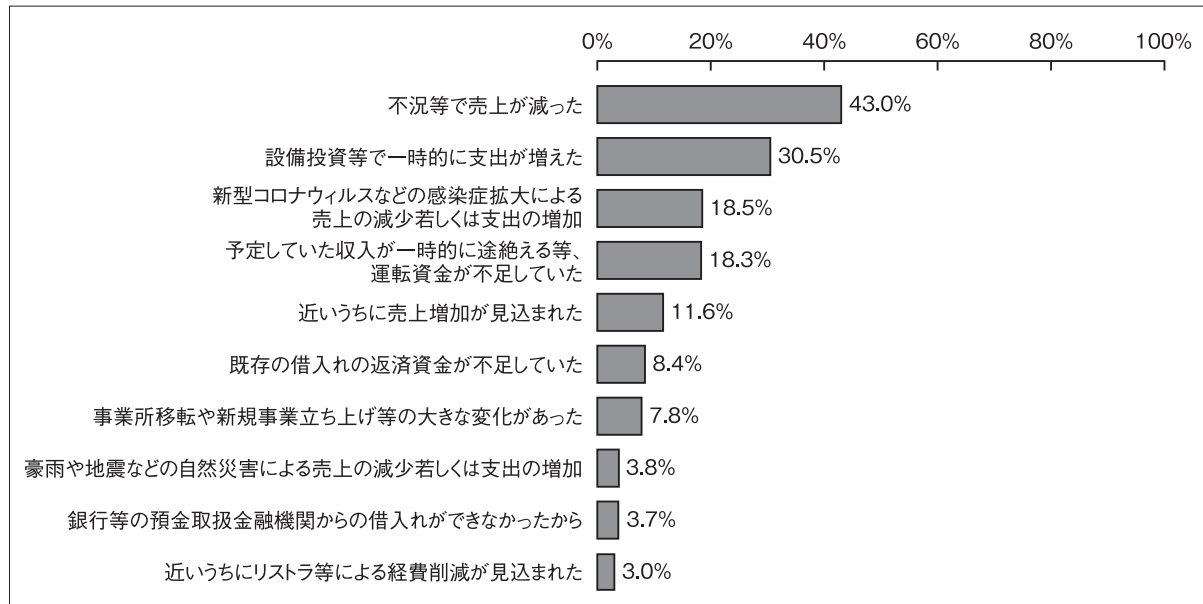
借入を行なった資金使途では、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）（45.5%）」と回答した割合が最も高く、次いで「設備資金等の支払い（事業の設備資金）（33.7%）」の割合が高かった。【図5-1】

図5-1 【直近3年以内に借入申込を行った際の資金使途】



また、借入をした背景に着目して見ると、「不況等で売上が減った」が43.0%と最も高く、次いで「設備投資や修繕等で一時的に支出が増えた(30.5%)」や「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による売上の減少若しくは支出の増加(18.5%)」の割合が高かった。【図5-2】

【図5-2】 事業者の借入を行った背景

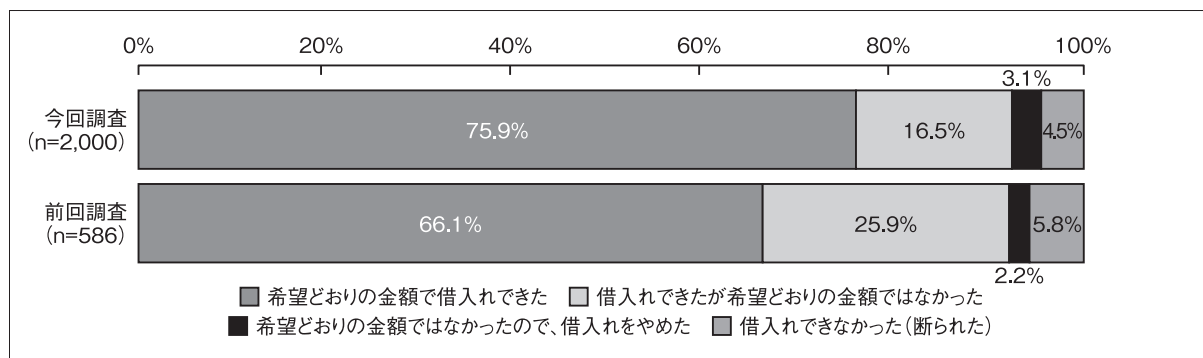


3. 借入れの意識・行動

(1) 借入れの申込状況

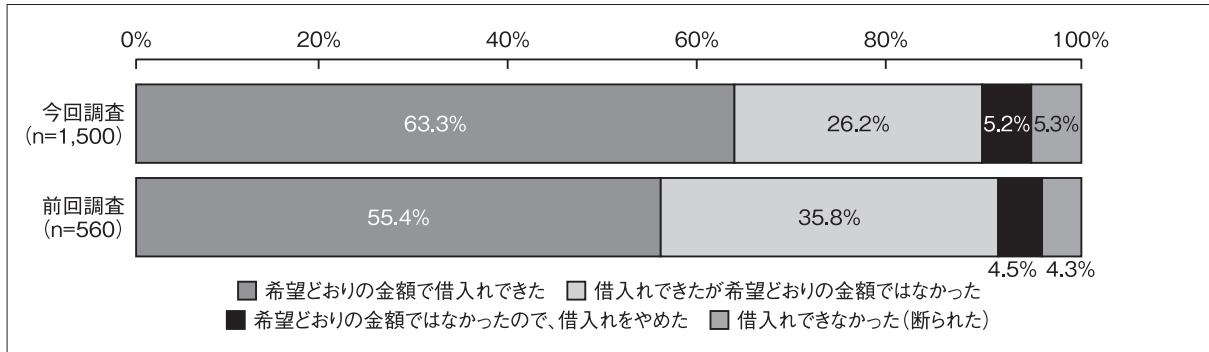
借入経験のある個人の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、75.9%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査に比べて増加傾向となっている。【図6-1】

【図6-1】 借入経験のある個人の直近3年間の借入申込状況 (n=2,000)



また、借入経験のある事業者の直近3年間における貸金業者への借入申込み状況を見ると、63.3%が希望どおりの借入ができたと回答しており、昨年度調査と比べて増加傾向となっている。【図6-2】

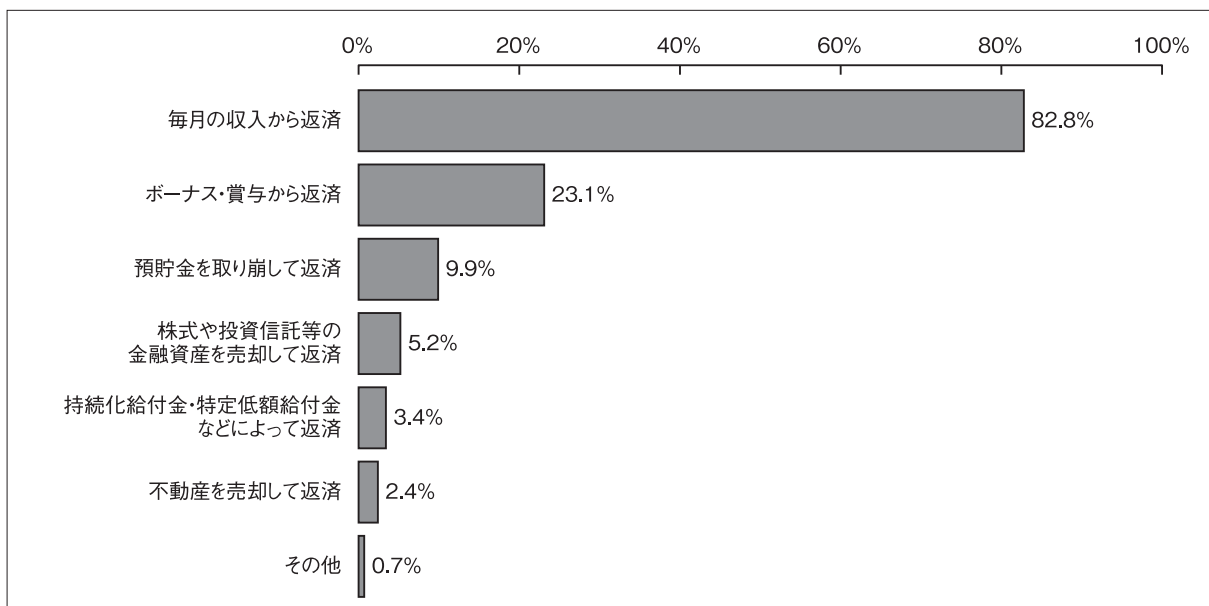
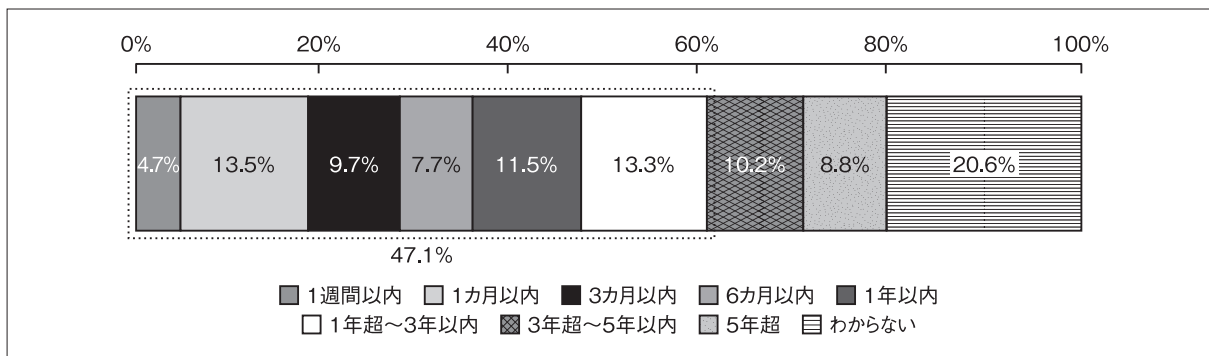
【図6-2】 借入経験のある事業者の直近3年間の借入申込状況 (n=1,500)



(2) 借入申込した際の返済計画・返済原資

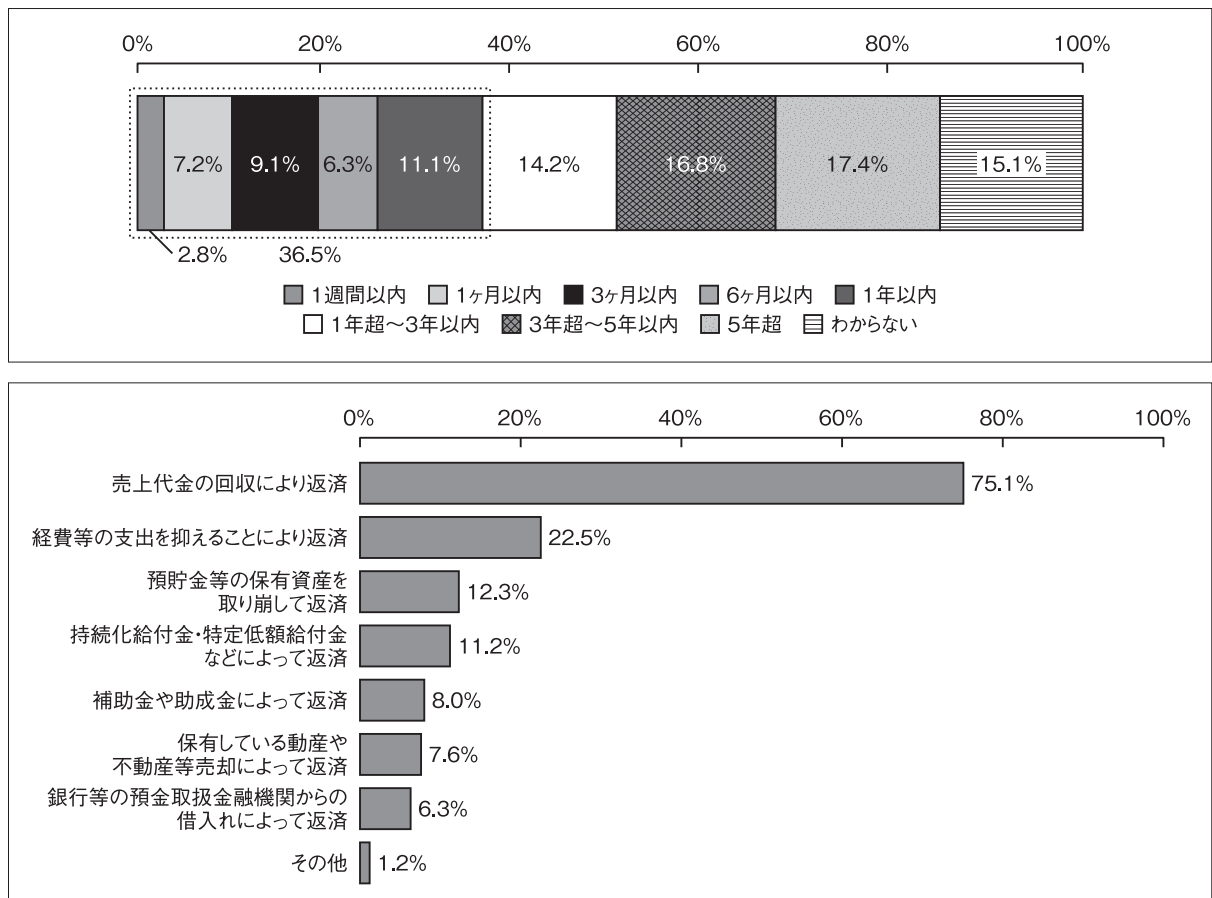
借入経験のある個人の借入申込みの際に計画していた返済期間を見ると、1年以内(「1週間以内」～「1年以内」)が47.1%であり、返済原資については、「毎月の収入」が82.8%を占める【図7-1】

【図7-1】 借入経験のある個人の計画していた返済期間・返済原資 (n=587)



また、借入経験のある事業者でも、借入申込みの際に計画していた返済期間は、「1週間以内」～「1年以内」が36.5%であり、返済原資については、「売上代金の回収による返済」が75.1%を占める。【図7-2】

【図7-2】 借入経験のある事業者の計画していた返済期間・返済原資 (n=559)



(3) 借入れできなかった際の行動

借入経験のある個人における借入れできなかった（申し込まなかった）際の行動としては、「支出を抑えた」が37.7%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が29.6%、「貸金業者以外から借りた」が22.5%となった。【図8-1】

【図8-1】 借入経験のある個人の借入れできなかった際に取った行動

